令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 02-036

PDCA	事務事業名	特別支援教育推進事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校担当	担当 内線等	岩本 520	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (1) 確かな学力の育成 個別施策： ④特別なニーズに対応した教育					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	子どもの健全な発達と成長を支援するため、多動傾向の幼児・児童や集団生活になじめない児童及びその保護者に対して教育相談や支援を行う。また、対象児童等の療育や教育に関する調査研究を行う。					
	目的を達成するための手段・活動内容	幼稚園及び小学校に臨床心理士を派遣し、児童や保護者への教育相談事業を行う。また特別支援教育に関係する教職員（特別支援学級担任、特別支援コーディネーター）に対して、研修会や連絡会議を開催し、児童や園児への支援方法などについて情報提供を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①特別支援対応教育相談回数	79	43	44	回	
		②小中学校特別支援担当職員向け研修会等開催回数	4	4	4	回	
		事業費	2353	1773	2011	千円	
		人件費	2938	2922	2914	千円	
		総事業費	5291	4695	4925	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①幼稚園・小学校1学級あたりのコスト	7,976	6,072	6,935	円/学級		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①臨床心理士のカウンセリング時間数	実績値	380	275	301	時間
目標値			434	434	427		
		実績値					
		目標値					
	実績値						
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		臨床心理士と園・小学校の担当者が連携し、保護者と効果的な面談を行うことで、適切な就学指導ができた。また、作業療法士の活動により、支援を必要とする児童の健全な発達と成長を支援することができた。しかし、専門的な知識や資格を有し、園や学校現場の状況を把握している臨床心理士は、慢性的に人材が少なく、カウンセリング時間数の確保は改善が必要である。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			就学前後の園・小学校間での連携・情報共有を更に深め、就学後に、支援が必要な児童に対して、適切な指導を行う。また、支援が必要な児童一人ひとりのニーズに適切に対応できるよう、臨床心理士や作業療法士等の派遣時間の十分な確保に努める。				
		令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①臨床心理士のカウンセリング時間数			427	時間